1. について

教員の採用・給与等の在り方については、任命権者により定められるものである。

教職大学院（仮称）については、現在中央教育審議会において進められている審議においては、教職大学院について、全体として学校教育に関する理論と実践の融合を強く意識した教育課程を有する制度とすることとされており、これにより実践的な指導力や使命感等の育成が期待されることを踏まえ、その修了生については任命権者の判断により、初任者研修の全部又は一部について免除することができることとされている。

2. 及び3. について

専門職大学院においては、高度専門職業人の養成を目的とし、実践的な教育を行う観点から、実務家教員を専任教員中に相当数（概ね3割以上）置くこととしている。

教職大学院（仮称）については、現在中央教育審議会において進められている審議においては、一般的に学部段階において教員としての基礎的・基本的な資質能力が育成されることを前提に、その後の教職大学院段階においてより実践的な内容を教授することにより教員の資質能力を向上する必要があることから、実務経験を有する者の役割がより重要となり、このため、必要専任教員に占める実務家教員の比率について概ね4割以上とされているものである。

4. について

平成10年の教育職員免許法の改正に至る経緯等については、「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について（第1次答申）」（平成9年7月28日教育職員養成審議会）を参照されたい。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/yousei/toushin/970703.htm)

なお、平成10年の教育職員免許法の改正を踏まえた新しい教職課程の修了者の採用は、平成16年度から始まったばかりであるため、基礎となるデータが少なく十分な検証ができる段階ではないが、個別に教育委員会から聴取したところでは、

- ・「教育者としての使命感や信念、熱意をもちあわせ、積極的に児童生徒に関わっている」
 - ・「生徒指導に前向きに取り組み、よりよい人間関係を基盤とした学級経営に努めている」
- 等の一定の評価を受けているところ。

5. について

先述のとおり、平成10年の教育職員免許法の改正を踏まえた新しい教職課程の修了者の採用は、平成16年度から始まったばかりであるため、十分な検証をできる段階ではないが、個別に教育委員会から聴取したところでは、

- ・「わかる・できる授業をめざした教材研究、児童・生徒の興味関心を喚起するための教材教具の工夫など教科指導力の向上を図るため努力している」

・「自分なりの考えをもって教材研究に取り組み、指導の工夫改善に努めている。」等の一定の評価を受けているところ。

なお、平成10年の免許法改正においては、「教職に関する科目」の単位数の増などに伴い、「教科に関する科目」の単位数を減じているが、「教科に関する科目」のほとんどは、学生の専攻分野（物理学、法学等）に係る専門教育科目の一部を教員免許状取得に必要な科目として同時に認定しているものであり、通常の学生の場合、卒業までに少なくとも2年以上にわたって、教員免許の授与要件でもある学位課程において、その他の専門教育科目も含めた修得が必須となっている。したがって、教員免許状を授与されるに当たって、学生がその所属する学部を卒業するために修得すべき専門教育科目の単位数には基本的に変更はなく、養成段階において求められる教科に関する専門的知識及び技能は十分に修得できるものと認識している。

6. について

現在中央教育審議会において進められている審議においては、教職大学院は、一般的に学部段階において教員としての基礎的・基本的な資質能力が育成されることを前提に、その後の大学院段階において、より実践的な内容を教授するものとされている。このうち教科指導力については、教職大学院において開設すべき授業科目の領域として「教科等の実践的な指導方法に関する領域」を規定することとされており、この科目においては指導方法のほか、教材研究（教材の収集・選択・分析、教材化の工夫）などの内容も含まれており、これらを通じて、教員の教科指導力の向上が図られることとなる。